

# 自民党・公明党連合に未来はあるのか？

村上 信一郎

神戸市外国語大学教授

## 1 「擬制の選択肢」としての自公保連合

朝日新聞の社論の不統一とブレは近年輪をかけてひどくなってきたような気がする<sup>[1]</sup>。それは今回の総選挙の評価についてもいえる。6月27日の社説では「『数合わせ』への一撃だ」といっておきながら、その横には「二大政党へ 民主勢い」という大見出しが並ぶ。自公保の激減は「政権の枠組み」論が、有権者にとっては「擬制の選択肢」でしかなかったということを示している。有権者は、賢明にも「『安定・改革の保守・中道政権』か『不安・混乱の民主・共産連立』か」<sup>[2]</sup>、という無意味で空疎な二者択一を拒絶した。したがって民主党が議席数を増やしたといっても、それは「二大政党制への収斂」<sup>[3]</sup>を示すものでは全くない。

朝日新聞は6月15日付夕刊文化欄に後房雄・名古屋大教授の「政権の選択肢を明確に」という論文を掲載した。後教授は、自公保が総選挙前に「政権枠組み」を示したことを「政権選択選挙の条件整備」に寄与したとして高く評価する。だから民主党（ないし野党三党）も「共産党との連携の具体的なあり方を投票日前に明確化すべきである」という。しかし、たとえ「政権選択選挙」が望ましいとしても、問われるのはつねにその中身である。それについて後教授は次のような自民党の声明文を引用する。「自公保三党による『日本新生政権』を選ぶか、あるいは共産主義社会を目指し、党綱

領を変えない共産党の強い影響を受ける野党による『数合わせ政権』を選ぶかの体制選択選挙でもあります」。

後教授は「自民党が戦術的に冷戦時代のイデオロギー対立を利用している点を割り引けば、政権選択選挙という基本的立場は明らかである」というが、私たち有権者は出口の見えない未曾有の構造的危機<sup>[4]</sup>に呻吟しているというのに、どうしてこんなばかばかしい架空の「体制」選択に付き合わなければならないというのであろうか。

自公保が反共デマゴギーという《古証文》を持ち出してきたのは、ひとえに三党連合間の「異質性」（イデオロギーや政策の本質的な亀裂）を糊塗せんがためである。反共デマは、フォルツァ・イタリアのバルルスコーニが、1994年のイタリア総選挙に際して、北部同盟と国民同盟という水と油の関係にある勢力と選挙カルテルを結んだときに用いた手口である。

なぜか後教授は口をつぐんでいるが、一世を風靡したイタリア中道左派連合「オリーブの木」<sup>[5]</sup>もとっくの昔に挫折の憂き目を見ている。たとえ小選挙区制が導入されたとしても、たんなる「数合わせ」でしかない「擬制の選択肢」では、二大政党制が実現するどころか、政党システムそのものが機能不全をきたすことはすでに明らかである（私は、自らの政党の強化を図るよりも政党間の《同盟の技術》に頼って生き残りを図ろうとすることを、政党の《モラル・ハザード》と名付けた<sup>[6]</sup>）。私はマルクス主義政治学の泰斗・田口富久治氏の薫陶を受けた気鋭の政治学者が、脱冷戦的思考と称し

てイデオロギーや理念が持つ役割を過度に軽視し、政治をたんなる可能性の「技術」に解消しようとしていることを危惧する。ポスト団塊世代の《明るく軽い》シニシズムとまでいうと、言いすぎであろうか。

では朝日新聞はどんな意図があって、総選挙前にこのような論文を載せたのであろうか。深い意図などなかったのかもしれない。ならばその二日後の文化欄に掲載された辺見庸氏の「『決壊』した民主主義：1999年の敗北」<sup>[7]</sup>は何だったのか。辺見氏は「戦後民主主義という精神の堤防は昨年もろくも決壊した」として、批判機能を喪失したジャーナリズムや野党を厳しく糾弾する。朝日新聞はこの暗くて重い危機感に本気で与する気があったのか。それとも後教授のあつけらかんとした政権選択論（それは香山リカ氏が批判する「未来志向の政治学者」村田晃嗣氏の「若い世代の改憲論」<sup>[8]</sup>に酷似している）に与するののか。朝日新聞にも当然いろんな立場や意見がありうる。だが、その違いはあまりにも大きい。

## 2 政党システムの「断片化」と「脱編成化」

私はこの選挙結果に「二大政党制への収斂」ではなく、むしろ政党システム全体の「断片化」(fragmentation)と「脱編成化」(de-alignment)の徴候を読みとるべきではないかと考えている。自民党は93年に一旦下野したが、その後「新一党優位制の開幕」<sup>[9]</sup>といわれるまでに復調した。それが小選挙区制の議席増幅効果や公明党からの一方的な選挙協力があつたにもかかわらず、今や単独過半数を制する力さえない。しかも派閥力学から見ると、旧小渕派だけが議席増・森派が現状維持を果たしたことにより、党内凝集力はかえって低下せざるをえない。さらに自民党の補完勢力(党

外《派閥》)となった公明党は議席を26%減らし、保守党に至っては40%も減らした。保守党が消滅し、自民党に吸収されるのはもはや時間の問題である。そして元々「数合わせ」の「異質な」連合にすぎない自公連合内の遠心化は、公明党が参議院のみならず今回衆議院でもキャスティング・ヴォートを握ったことにより、ますます強まっていくだろう。このように政党間力学から見ても党内力学から見ても、与党三党連合には「断片化」と「脱編成化」の徴候しか認められないのである。

それでは野党の方はどうか。たしかに民主党は議席を34%増やしたが、それでもまだ自民党の半分強にすぎない。この期に及んでも創価学会票を当てにした小選挙区候補者がいたことからも明らかのように、民主党の組織的な足腰の弱さは致命的である。

共産党は小選挙区で1議席もとれずにすべて死票となったが、全国の小選挙区で実に735万票を獲得している。共産党の党員数は38万人、党機関紙「しんぶん赤旗」の購読部数は230万部、地方議員総数はどの政党よりも多い4,452人であるという<sup>[10]</sup>。民主党もいたずらに市民派を気取るのではなく、せめてこれぐらいの安定した全国的組織基盤を持たない限り、「二大政党制の一翼を担う」などとはしゃぎまわるのはまだ早計というものである。

とくに最近では組織政党の時代はもう終わったという誤解<sup>[11]</sup>にもとづいて、ともすれば組織化の努力が軽視されがちである。その結果、組織が市民の「政治教育」と次世代の「リーダーシップ養成」の場であることが忘れられている。アメリカ大統領選挙のように、党リーダーのパーソナルな人気に基づいてマスメディア戦略を巧みに操作できれば、手間暇のかかる組織づくりよりもはるかに低コストで大きな効果が期待できると考えられている。

しかし民主党が、いつまでもこんな戦略に頼って無党派層に吹く「風」を期待するだけで、安定的な組織基盤の構築を図ろうとしなければ、この党が中

長期的な展望のもとに政党「再編」(re-alignment)のヘゲモニーを握ることなどありえないであろう。政党「再編」がたんなる「数合わせ」の問題でないことは、すでに明らかとなった。民主党のリーダーが「数合わせ」を政党「再編」と勘違いしたり、短期的な利害計算から発作的に決断することを《リーダーシップ》と誤解したりしないことを切に祈るのみである。

いずれにせよ、こうした民主党の構造的な弱さや社民党や自由党のある程度までの復調を考慮に入れるならば、野党の側も「断片化」と「脱編成化」の徴候を免れてはいない。したがって政党システム全体が「断片化」と「脱編成化」への傾斜を強めたと見なければならぬ。それを端的に示すものが、62.45% (比例区) という、大方の予想に反して戦後二番目に低い記録に止まった投票率である。有権者の政治不信と無関心はまだ本質的には払拭されていない。だが仮に若い有権者が「世代間格差」に突如目覚め、その不満を政治に激しくぶつけようとするとき、果たしてそれを真正面から受け止められるような政党が既成政党の中にあるのだろうか。投票率の上昇が必ず野党第一党を利するとは絶対にいえない。また今回の選挙結果が大都市 vs. 地方という亀裂にそって「地域的分極化」を示したことも、政党システムの「断片化」と「脱編成化」の重大な徴候である。それゆえ石原慎太郎型デマゴジカル・ポピュリスト新党が、その一つの帰結となることも、決してありえないシナリオではないように思われるのである<sup>[12]</sup>。

### 3 公明党はどこへいく

今回ほど公明党がマスメディアの注目を集めた選挙はない。公明党に関する記事が載らない日はないといってもよかった。それは公明党が今やこの国のキャスティング・ヴォートを握っていると

いっても過言ではないからである。しかし自民党が93年に下野した頃のような、池田大作名誉会長の証人喚問要求を柱とする激しい創価学会攻撃は、嘘のようになりをひそめてしまった。創価学会も自公連合の立役者・野中広務氏や亀井静香氏がかつては学会バッシングの急先鋒であったことなど忘れてしまったかのようである。逆に、はしごをはずされてしまった俵孝太郎氏らの反創価学会組織「四月会」の孤立ぶりは痛々しいほどである。少なくとも自民党が創価学会をタブーとしてしまったことだけは間違いない。

そのことから公明党が自民党との「取引」からどんな「便益」(benefit)を得たのかは明らかである。それは自民党の池田証人喚問要求を撤回させることであり、文藝春秋社、新潮社、産経新聞など右翼・民族主義系メディアからの学会攻撃を止めさせることである。自公連合の本質はこうした《不可視の》「政治的交換」にあり、野党時代の98年に小淵内閣から得た地域振興券のような《可視的な》「物質的便益」は実は二義的なものでしかない。

公明党は連立政権の実績について、アレルギー疾患対策、総合的少子化対策「新エンゼルプラン」に始まる詳細なリストを公表している<sup>[13]</sup>。だが自自公三党合意のもとに第145国会で成立したガイドライン関連法、通信傍受法、国旗・国歌法、改正住民基本台帳法には、まるで恥部を隠すかのように、一切ふれようとしない。その後ろめたさこそが、《不可視の》「政治的交換」において公明党が支払った代償が何であったかを如実に物語っている。

公明党は自民党と連合することによって自らが「普通の」(normal) 政党であることを示そうとした(だから共産党がまだ「普通の」政党でないことに固執する)。それは同時に創価学会がすでに日本の《支配階級》(establishment)の構成員であることを示そうとするものであった。そして憲法第9条に抵触するガイドライン関連法、憲法第19条「思想及び良心の自由」と第20条「信教の自由」に抵

触する通信傍受法、国旗・国歌法、改正住民登録法さらには靖国神社国家護持案への賛成が、《支配階級》に対する「忠誠」の証となった。

それは創価学会が長年払拭できなかった社会的劣等感に対する「過剰補償」に他ならない。創価学会は徹底した「現世利益」を説く「新宗教」である（厭離穢土・欣求浄土の対極にある）。その信仰の証は社会的成功と教団内の地位昇進という形で具体的に示される（聖教新聞では学会員には必ず総県長、総県婦人部長、支部壮年部ブロック長といった肩書きがつく）。そして「常在戦場」論と「聖戦」論。選挙になれば政教分離などそっちのけで「大東京よ、総立ちになれ。打って出る。戦いは油断するな。勝って笑え」と檄がとぶ。

しかもその攻撃はつねに敵の攻撃（「法難」）に対する正当な防衛という形をとる（「打たれたら、打ち返せ！断固破折せよ！反撃こそ、学会勝利の伝統！」）。また創価学会を破門した日蓮正宗総本山大石寺法主のような「異端」には近親憎悪を剥き出しにする（「日顕が宮城の寺に行って近所の檀家が出火。地震・落雷・火事・日顕」<sup>[14]</sup>）。河合秀和・学習院大教授は公明党が「英語でいう『尊敬すべき』（respectable）政党になった」<sup>[15]</sup>というが、聖教新聞で連日繰り返される池田大作名誉会長への個人崇拜を煽る礼賛記事と敵に対する呪詛に満ちた罵詈雑言との極端な落差を見るにつけ、私の目には到底そんなふうには見えない。

さて自公連合はどうなるのか。参院に加えて衆院でもキャスティング・ヴォート手握った以上、公明党にはこれを捨てる理由は全くない。だが、それ以上に創価学会は自公の「政治的交換」から得た「既得便益」を守りぬく必要がある。その結果、自公の「政党間ゲーム」では公明党が有利となったにもかかわらず、自民党 vs. 創価学会の「政治ゲーム」では相変わらず自民党が優位に立つという「ねじれ」が生じる（公明党の要求を自民党はまだ池田証人喚問といった「カード」で一蹴しうる）。しかし公明党がこれ以上議席を減らせば「政

治的交換」も成り立たなくなる。自公連合の力学も実はかなり危ういものである。

（むらかみ しんいちろう）

- [1] この点については田中康夫の指摘を参照（「佐高信の日本国憲法の逆襲」『世界』2000年7月号）。
- [2] 「衆院選の争点1」[www.komei.or.jp/kensaku\\_files/next/soten/soten\\_1.html](http://www.komei.or.jp/kensaku_files/next/soten/soten_1.html)
- [3] 屋山太郎「正論：自民・民主の二大政党制への収斂は必至」『産経新聞』6月27日付朝刊。
- [4] 佐々木毅「財政問題待ったなし・不満な人こそ投票へ」『朝日新聞』6月21日付朝刊；「政治資源の枯渇」『同』6月21日付夕刊；金子勝「総選挙：本当の争点」『論座』2000年7月号。
- [5] 後房雄『「オリーブの木」政権戦略』大村書店、1998年。
- [6] 拙稿「イタリアにおける選挙制度改革と政党再編」日本政治学会1998年度研究会報告。
- [7] 『朝日新聞』6月17日付夕刊。
- [8] 村田晃嗣「若い世代の憲法論」『中央公論』2000年6月号、pp.50-65；香山リカ「新しい『個』の危うさ」『朝日新聞』6月24日付夕刊。
- [9] 佐藤誠三郎「新一党優位制の開幕」『中央公論』1997年4月号、pp.170-183。
- [10] 『しんぶん赤旗』6月号外。
- [11] その反証の一例としては「焦点：欧州社民勢力の復権と変容」『国際問題』1999年8月号。
- [12] 「鳩管よ 慎太郎を見ならえ」『週刊朝日』7月7日号。
- [13] [www.komei.or.jp/kensaku\\_files/next/rekritu\\_jisseki/jisseki\\_matome.htm](http://www.komei.or.jp/kensaku_files/next/rekritu_jisseki/jisseki_matome.htm)
- [14] 引用はそれぞれ「寸鉄」『聖教新聞』6月19日；「わが友に贈る」『同』6月22日；「寸鉄」『同』6月14日。
- [15] 河合秀和「女性が決める『日本の将来』」『潮』2000年6月号、p.79。